



2	精神保健等対策人材育成・技術支援に関する事務	2	0.80	一般	6,000	6,000	地域の支援者が抱える精神保健福祉に関する相談に応じるため、精神疾患やその対応の理解を深めるための事例検討や勉強会は新型コロナウイルス感染症の影響により十分な実施はできなかった。また、企業や学校におけるこころの健康教育についても同様に実施できなかった。 一方、個別支援に関しての関係機関からの相談件数は、令和元年度742件に比べ令和2年度は950件と増加しており、地域の支援者と連携をして、個別支援を実施することができた。また、個別支援を通じて人材育成・技術支援をすることができた。	事例検討会の開催	6回	1回	A	減少		
3	精神保健普及啓発に関する事務	2	0.27	一般	127,000	106,000	当事者家族や一般市民に対して、精神障害者に対する理解を深めるための講演会や各種教室は新型コロナウイルス感染症の影響により十分な実施はできなかった。 しかし、市民に対する普及啓発としては、広報紙(6月1日号)でコロナ禍におけるメンタルヘルスの特集記事を掲載した。11月と3月には市民ふれあいプラザにてメンタルヘルス関連の展示を行うなど積極的な取組を行った。 また、コロナ禍におけるアルコールに関する問題への対策のため、可能な範囲でアルコール教室を開催した。	精神保健福祉普及啓発の実施回数	11回	3回	A	減少		
4	精神保健組織育成に関する事務	2	0.32	一般	5,000	5,000	精神障害者及びその家族を支援する組織育成のため、会場提供や必要な情報提供をするなど組織運営を支援したが新型コロナウイルス感染症の影響により関係機関の会議回数が減少した。会合開催及び会議回数が増えたため実績値としては減少したが開催されたものに関しては出席し組織運営の支援と必要な情報提供を行うことができた。	会合開催及び会議出席回数	40回	17回	A	減少		
5	認知症人材育成・技術支援事業	1	0.43	一般	48,000	40,000	令和元年度からの延期で開催予定であった地域支援者育成のための研修は、新型コロナウイルス感染症の影響により実施することができなかった。 若年性認知症の家族会および本人ミーティングについては、新型コロナウイルス感染症まん延による緊急事態宣言中以外の期間は、感染防止対策を実施した上で開催することができた。特に、新規に本人ミーティングを定例開催したことにより、家族間の交流の機会が増え、メンバー間の相互支援力が高まり、令和3年度から家族会は自主グループとして活動することとなった。	支援者研修及び事例検討会の実施回数	2回	0回	B	変動なし		
合計					R2予算(円)	228,000								
					R2決算(円)	73,936								

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)

保健予防課の令和2年度における政策的事業数は5事業で、茅ヶ崎市の他に寒川町も管轄地域として事業を実施した。  
これらの事業の評価結果は、「S」が1事業、「A」が3事業。「B」が1事業となっています。感染症対策の主管課として新型コロナウイルス感染症患者対応を実施しており、政策的事業が大きく影響を受けたと考えられる。  
令和2年度は、市としての保健所運営4年目となり、神奈川県から事務移管された事業について、引き続き市民・町民へのサービスを低下させず、円滑に引き継ぐことを目標とした指標とし事業を実施した。  
感染症予防啓発活動を実施し、それぞれ第4次実施計画に沿って行った。感染症普及事業においては、目標値としての人数は、平成29年度には、当所にて実施する高齢者・保育園の社会福祉施設の参加人数としていたが、平成30年度以降は、保育園や学校からの依頼による出前講座の人数を実績値とした。  
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、中学校、高等学校におけるエイズ・性感染症予防講演会の実施を中止し、新型コロナウイルス感染症に関連した、研修会、講演会等を小中学校の養護教諭、管内の高齢者施設、福祉施設、介護事業所向け等に実施した。感染症の基礎知識と新型コロナウイルス感染予防の基本について講演し、陽性患者が出た際の対応方法について確認を実施した。  
結核り患率については、平成28年度が7.3人/10万人・年、29年度が9.7人/10万人、30年度が8.3人/10万人、令和元年度が9.6人/10万人、令和2年度が6.2人/10万人となっている。令和元年度に比べると減となっているが、結核研究所によると、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、受診控えや健康診断の機会が減少したことによる発見の遅れが、結核登録者数減少の要因として言われている。  
長期的には、平成26年度からの実績値を見ると年毎に増減を繰り返している。公衆衛生の性格上からも長期的にり患率減少の取り組みを継続することが必要と考えられる。  
精神保健福祉、若年性認知症に関する事業については、コロナの影響があり必要最低限しか実施することができなかった。  
しかし、令和2年は自殺者数が増加するなど精神保健福祉等については、取組を強化する必要がある、今後も専門性の高い疾病対策の充実やこころの健康づくりの推進を目標に、各事業について、管内のニーズに応じた保健所運営の基礎固めを必須事項とし事業を実施する必要がある。  
時間外については、令和元年度1,815時間(1人当たり月平均10.1時間)から令和2年度5,685時間(1人当たり月平均31.6時間)と新型コロナウイルス感染症対策のため大幅な増加となった。

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は-)	事務改善の内容

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は-)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
		感染症普及啓発事業については、特定感染症予防指針に普及啓発について実施することが明記されているため廃止検討はできない。 精神保健等対策人材育成・技術支援、精神保健普及啓発、精神保健組織育成に関する事務については、法令で実施することが定められているため廃止検討はできない。 認知症人材育成・技術支援事業については、廃止することにより補完できる事業がなく若年性認知症の当事者等への影響が大きいため廃止検討はできない。